

# 都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

四半期調査：平成28年第Ⅱ四半期（4～6月）

設備投資：減少傾向続く

採算状況：2期連続で後退する動き

資金繰り：3期ぶりに悪化

雇用人員：「不足」感の高まりが一服

## 《 概要 》

### □設備投資

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期に設備投資を「実施した」割合は17.7%となった。前期の18.2%より0.5ポイント減少し、平成27年第Ⅲ四半期以降、減少傾向が続いている。

来期の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は17.6%とほぼ横ばいの見通しとなっている。

### □採算状況

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、▲10.1（前期▲7.3）と2.8ポイント悪化し、2期連続で後退する動きとなった。

### □資金繰り

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲21.0（前期▲19.7）と1.3ポイント低下し、3期ぶりに悪化した。

### □雇用人員

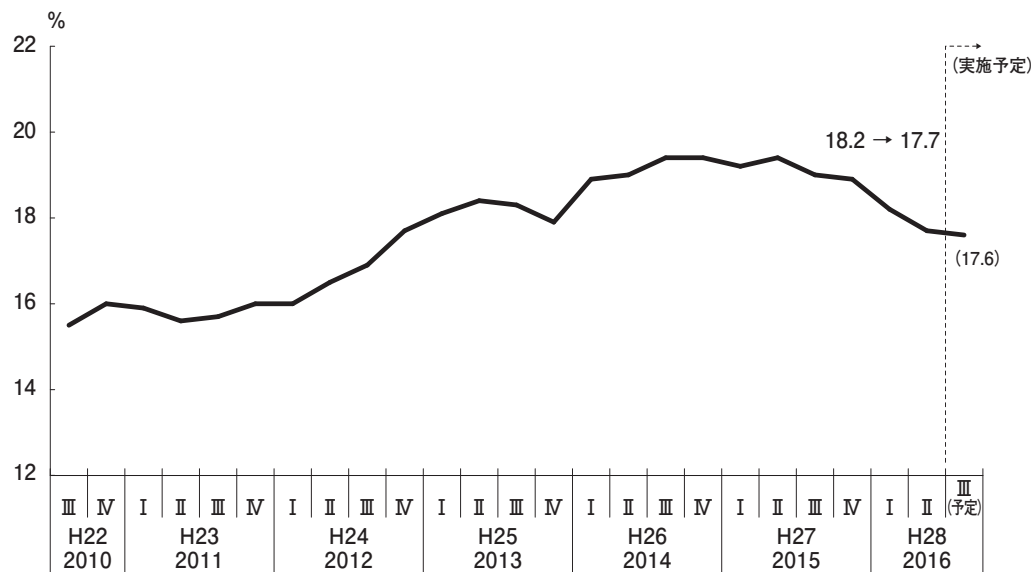
当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）で見ると、11.9（前期14.9）と3.0ポイント低下し、「不足」感の高まりが一服した。

## ■設備投資■

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期（平成28年4～6月）に設備投資を「実施した」割合は17.7%となった。前期（平成28年1～3月）の18.2%より0.5ポイント減少し、平成27年第Ⅲ四半期以降、減少傾向が続いている。

来期（平成28年7～9月）の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は17.6%とほぼ横ばいの見通しとなっている。

図表1 設備投資の実施割合（全体）－後方4四半期移動平均－

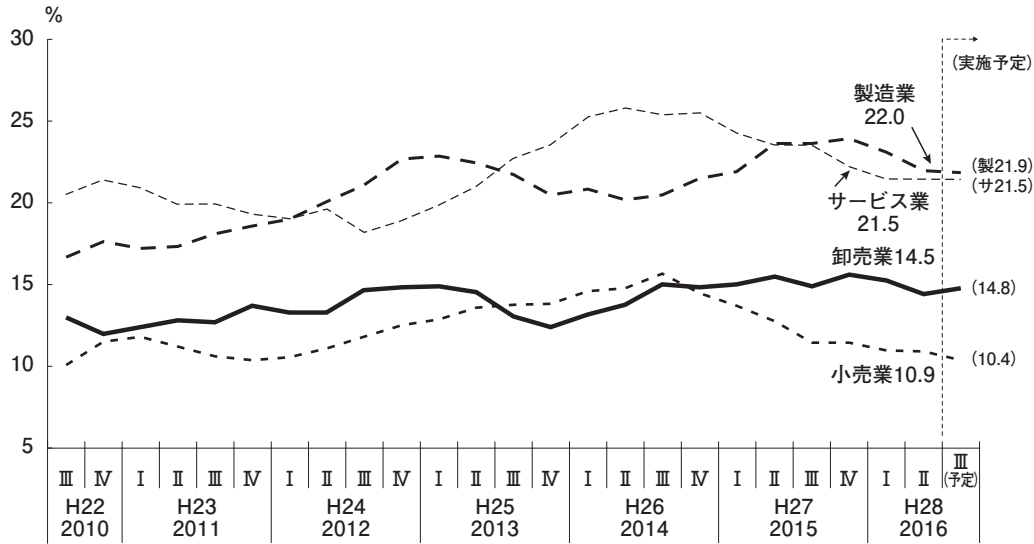


注）来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

業種別にみると、設備投資を「実施した」割合は、製造業が22.0%（前期23.1%）、卸売業が14.5%（同15.3%）と、それぞれ2期連続で減少した。小売業10.9%（同11.0%）は、平成26年第Ⅲ四半期の15.7%をピークに減少傾向が継続しており、慎重な姿勢が続いている。サービス業21.5%（同21.5%）のみ、横ばいで踏みとどまった。

来期の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、卸売業のみ14.8%と増加を見込んでいる。一方、製造業は21.9%、小売業は10.4%と引き続き減少する見通しとなっている。

図表2 設備投資の実施割合（業種別）－後方4四半期移動平均－

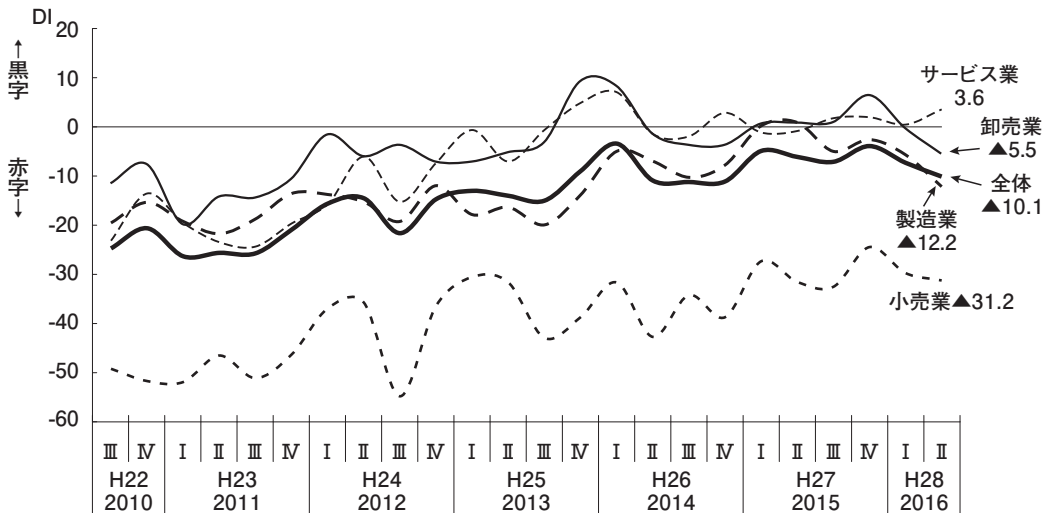


注) 来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

■採算状況■

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、▲10.1（前期▲7.3）と2.8ポイント悪化し、2期連続で後退する動きとなった。

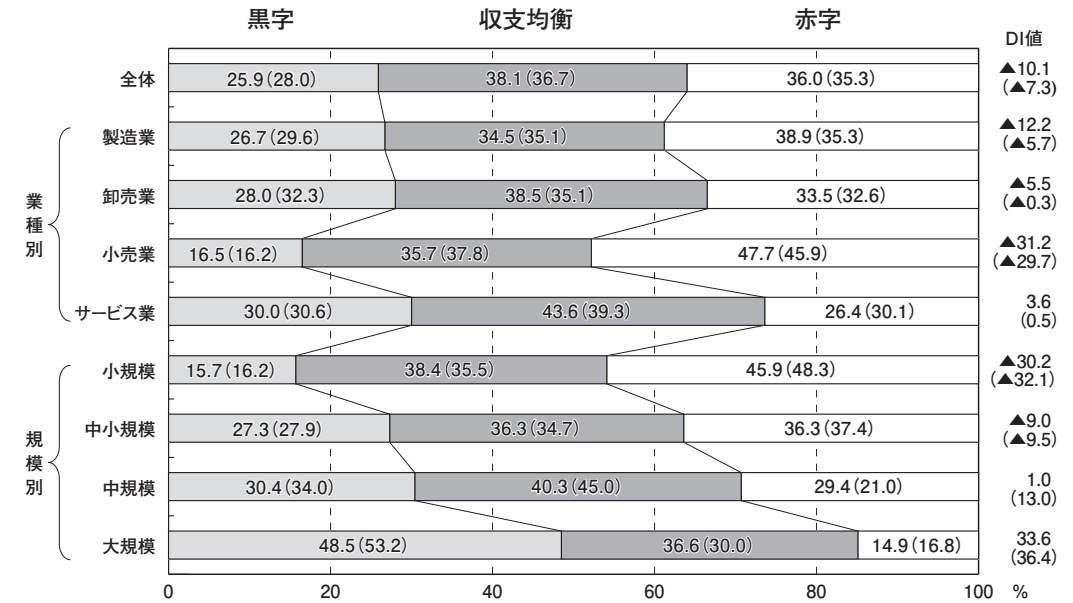
図表3 採算DIの推移



業種別にみると、製造業▲12.2（前期▲5.7）は6.5ポイント、卸売業▲5.5（同▲0.3）は5.2ポイント、小売業▲31.2（同▲29.7）は1.5ポイント低下し、いずれも前期に引き続き悪化となった。一方、サービス業3.6（同0.5）のみ3.1ポイント上昇し、持ち直す動きとなった。

規模別にみると、中規模1.0（同13.0）は12.0ポイントと大きく悪化したほか、大規模33.6（同36.4）は2期連続での悪化となった。一方、小規模▲30.2（同▲32.1）は5期ぶりに、中小規模▲9.0（同▲9.5）は2期ぶりに、採算DIが改善した。

図表4 採算状況（業種別・規模別）



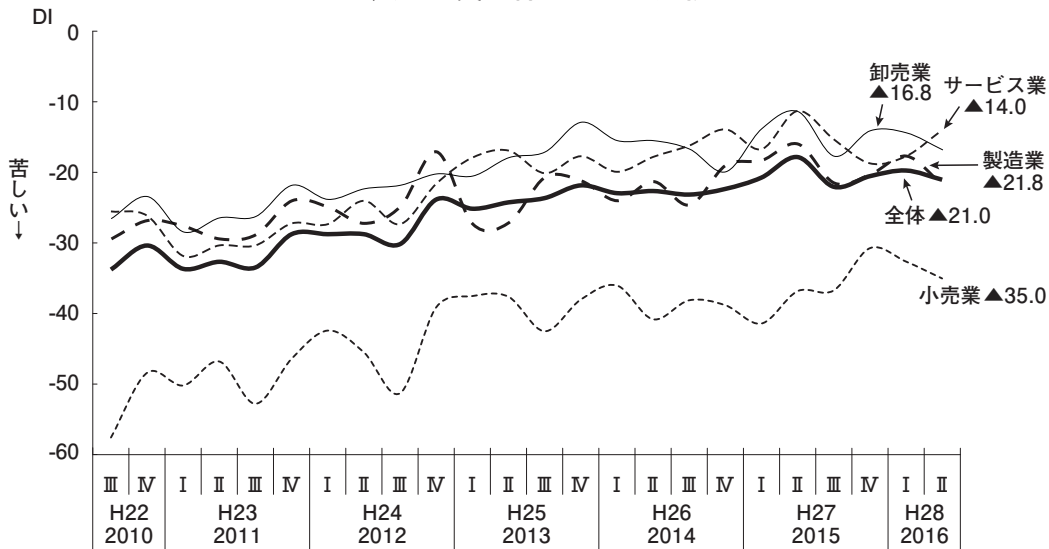
注) カッコ内は前期（平成28年1～3月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

■資金繰り■

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲21.0（前期▲19.7）と1.3ポイント低下し、3期ぶりに悪化した。

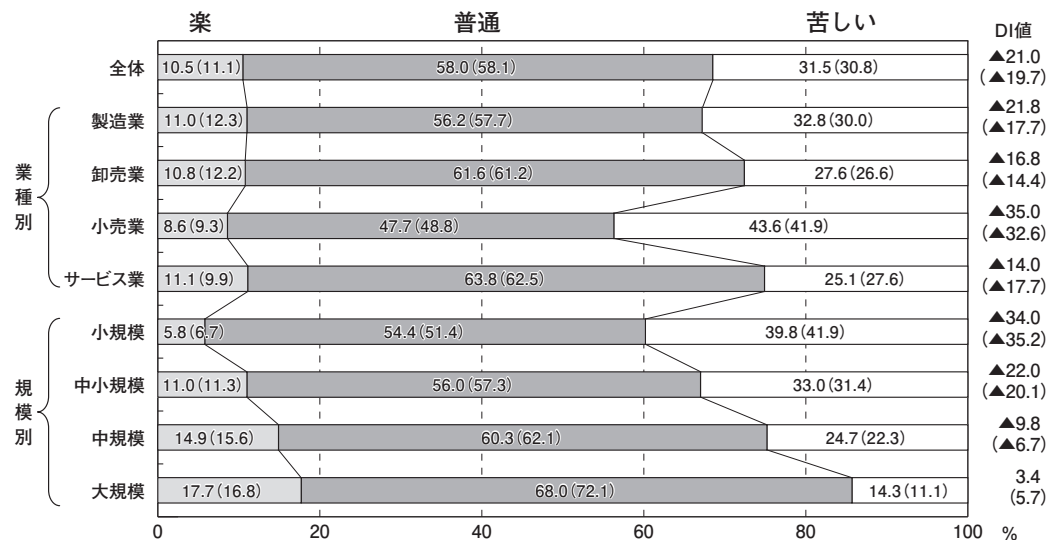
業種別にみると、製造業▲21.8（同▲17.7）は3期ぶりの悪化となったほか、卸売業▲16.8（同▲14.4）と小売業▲35.0（同▲32.6）はともに2期連続の悪化となった。一方、サービス業▲14.0（同▲17.7）のみ、前期に引き続き上昇した。

図表5 資金繰りDIの推移



規模別にみると、小規模▲34.0（前期▲35.2）は1.2ポイント資金繰りDIが上昇し、平成27年第Ⅱ四半期以来の改善となった。一方、中小規模▲22.0（同▲20.1）は1.9ポイント、中規模▲9.8（同▲6.7）は3.1ポイント、大規模3.4（同5.7）は2.3ポイントと、それぞれ悪化した。

図表6 資金繰り状況（業種別・規模別）

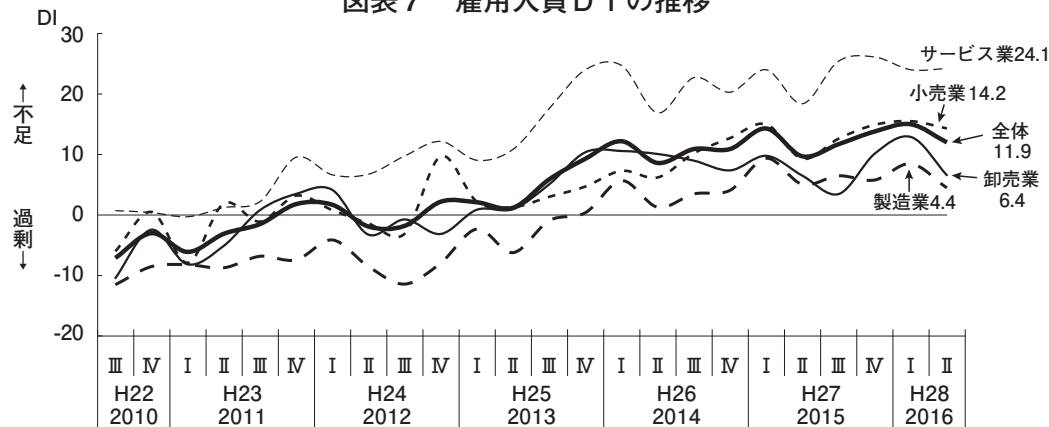


注) カッコ内は前期（平成28年1～3月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

■雇用人員■

当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）で見ると、11.9（前期14.9）と3.0ポイント低下し、「不足」感の高まりが一服した。

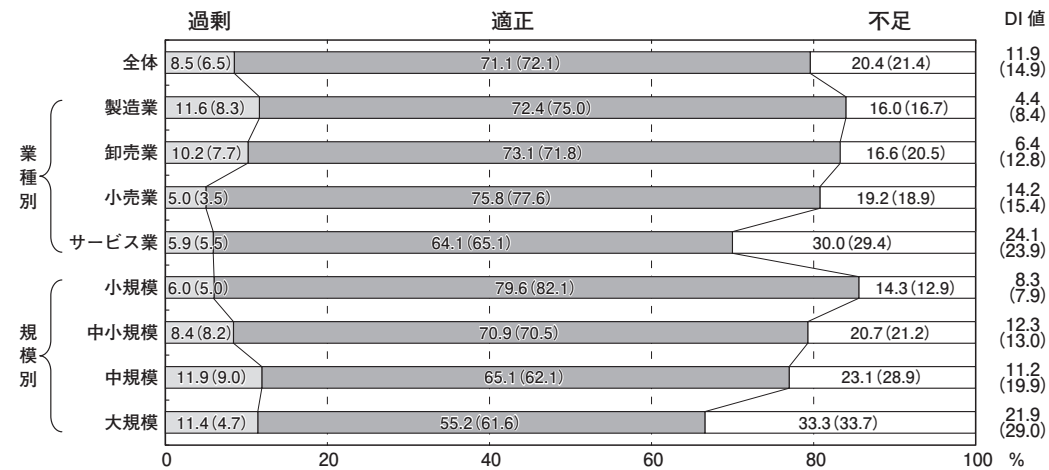
図表7 雇用人員DIの推移



業種別にみると、製造業4.4（前期8.4）、卸売業 6.4（同12.8）、小売業14.2（同 15.4）は前期から一転してDI値が低下した。一方、サービス業 24.1（同23.9）は、ほぼ横ばいで推移した。

規模別にみると、大規模21.9（同29.0）、中規模11.2（同19.9）、中小規模12.3（同13.0）でDI値が低下した。一方、小規模8.3（同7.9）はDI値が上昇した。

図表8 雇用人員の状況（業種別・規模別）



注) カッコ内は前期（平成28年1～3月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。